地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策
（特別調査）

令和8年11月5日

財務省

特別調査の概要等

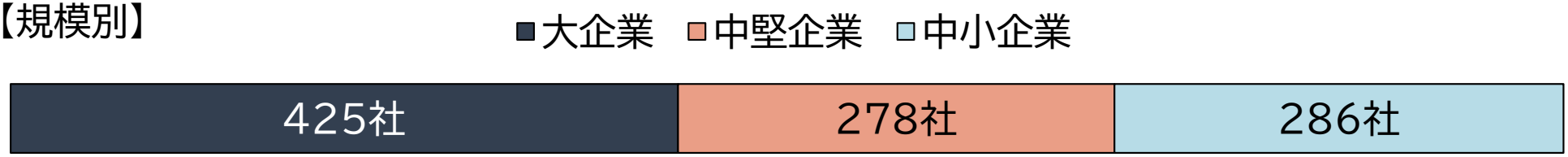
1. 調査の概要

地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策を把握するため、各財務局等が管内の企業等に調査（ヒアリング）を実施。

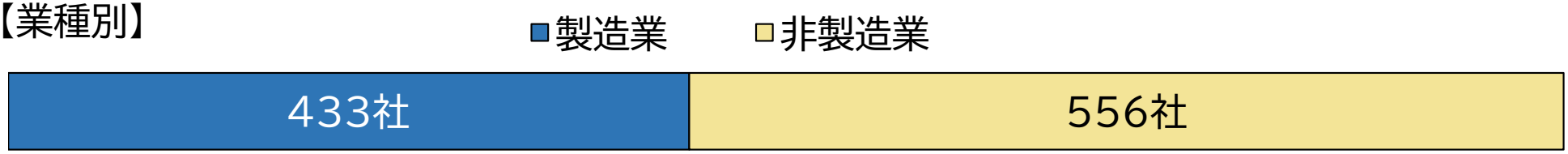
・調査期間：2026年9月中旬～10月中旬
・調査対象：各財務局が管内経済情勢報告を取りまとめる際に従来から継続的にヒアリングを行っている企業等。
・調査方法：各財務局においてヒアリング調査を行い、回答を分類。

2. 回答企業数（全国計989社）

【規模別】



【業種別】



（注）財務局別

北海道107社 ｜ **東北86社**（宮城・青森・岩手・秋田・山形・福島） ｜ **関東198社**（埼玉・茨城・栃木・群馬・千葉・東京・神奈川・新潟・山梨・長野） ｜ **北陸78社**（石川・富山・福井） ｜ **東海84社**（愛知・岐阜・静岡・三重） ｜ **近畿104社**（大阪・滋賀・京都・兵庫・奈良・和歌山） ｜ **中国90社**（広島・鳥取・島根・岡山・山口） ｜ **四国106社**（香川・徳島・愛媛・高知） ｜ **福岡96社**（福岡・佐賀・長崎） ｜ **沖縄40社**

※令和8年熊本地震の影響が残る九州財務局管内については、今回の調査対象には含めていない。

今回調査の主なポイント

- 自然災害等の影響について、大宗の企業が何らかの影響を受けており（又は受けることを想定してきた）、本社・生産拠点等の被害やサプライチェーンの寸断による影響が大きい。

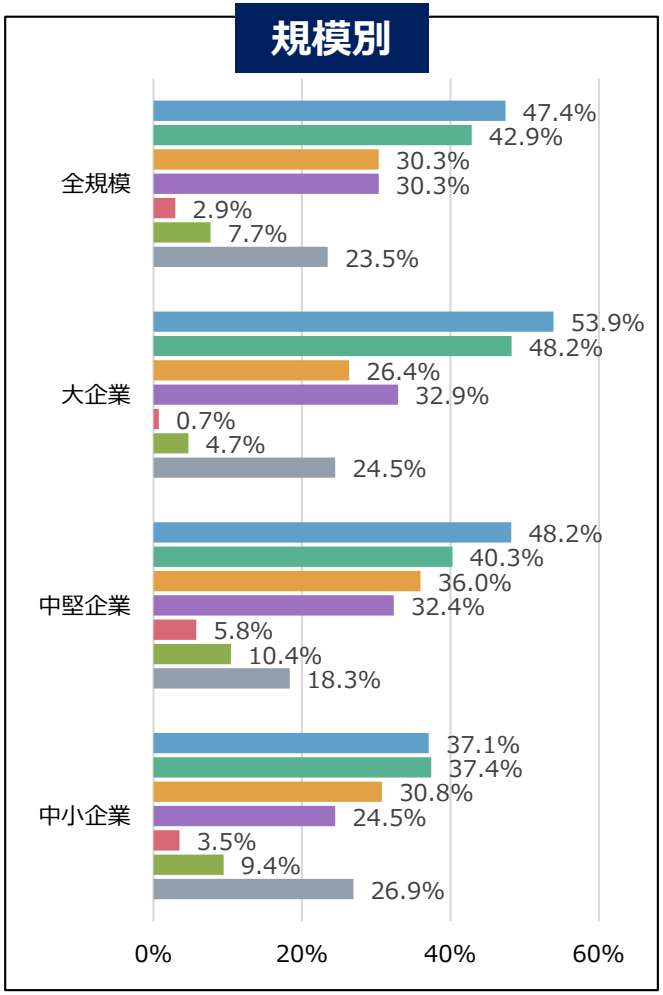
- 現状取り組んでいる（又は取り組んだ）対応策と今後取り組みたい対応策はともに、BCPの策定や耐震・防水などの設備投資を挙げる企業割合が高い。規模別に見ると、企業規模が大きくなるにつれて、自然災害等に対する取組を行っている対策が多く、中小企業等は様々な制約により十分に取組ができていない可能性がある。

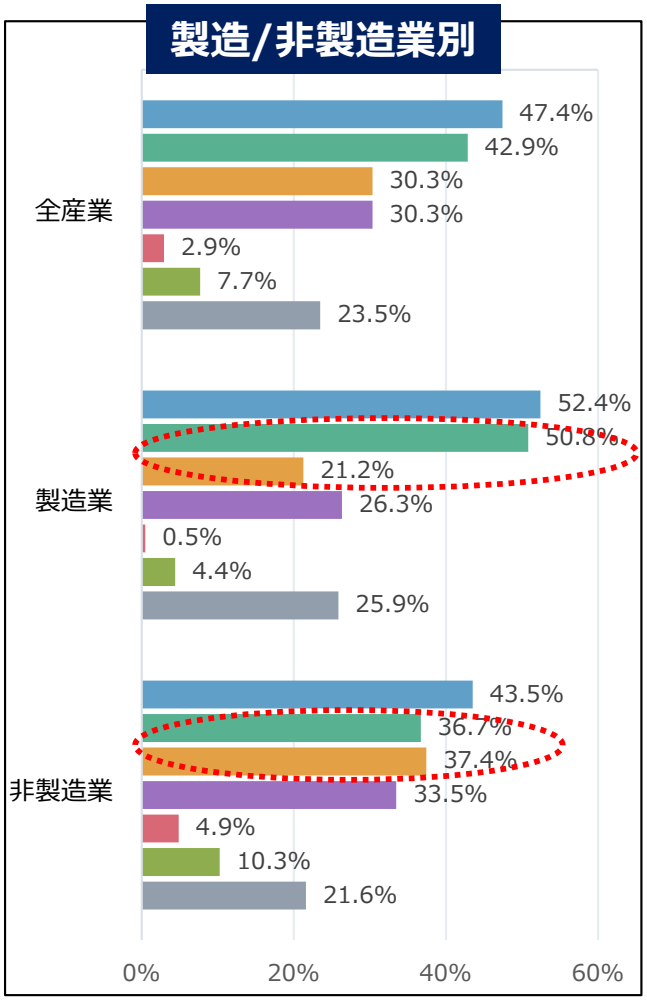
- 現状では対策を講じることができない（又はしない）理由としては、対応費用の負担や通常業務の忙しさを挙げる割合が高く、企業規模が小さくなるにつれて、取引先との調整等を挙げる割合が高くなっている。

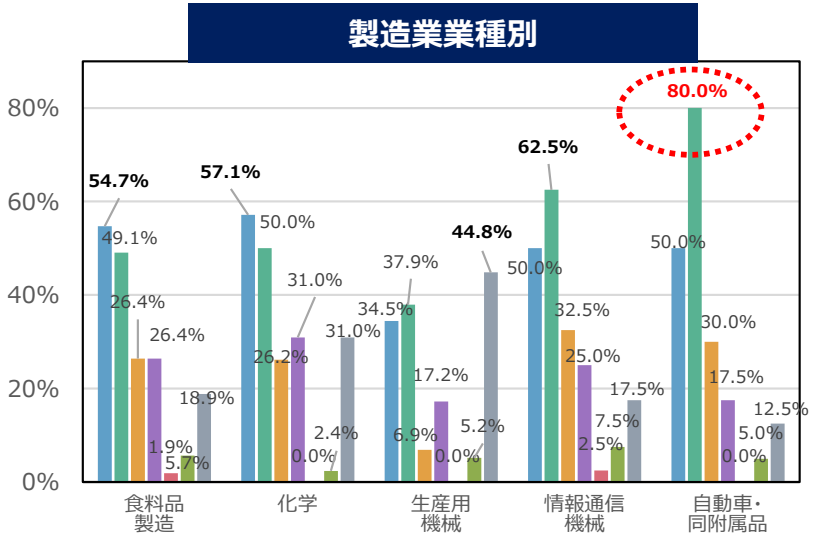
直近5年間で自然災害等が企業活動に与えた影響

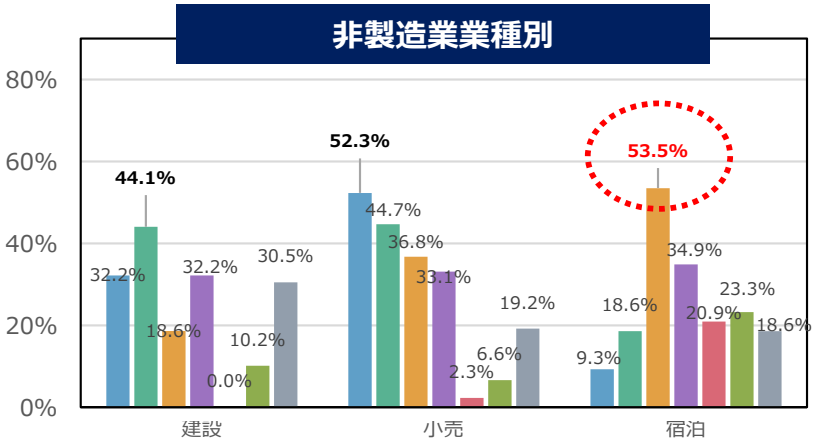
- 自然災害等が企業活動に与えた影響について、全規模・全産業では影響なしと答えた企業は約2割であり、大宗の企業がいずれかの影響を受けている（又は受けることを想定してきた）。影響があった企業については、本社・生産拠点等の被災を挙げた企業が約5割と最も多く、次いでサプライチェーンの寸断を挙げる企業が多かった。
- 業種別においては、製造業は自動車関連を中心にサプライチェーンの寸断による影響が大きく、非製造業は宿泊業を中心に売上げ・利益の大幅減少を挙げる割合が高い。

■本社・生産拠点等の被災 ■サプライチェーンの寸断 ■売上・利益の大幅減少 ■復旧費用・調達コストの大幅増加 ■風評被害 ■その他 ■影響なし









※直近5年間において、国内で発生する自然災害等が、企業活動にどのような影響を与えたか（又は受けることを想定してきたか）について、回答を求めたもの。（複数回答可、最大３つまで）
※業種別グラフは回答企業数が40社以上の業種を抜粋。

企業から聞かれた声（自然災害等の影響）

本社・製造拠点等の被災

- 倉庫の1つが浸水し、缶詰等の販売予定商品のほか、材料となる肉類等も廃棄した。【食料品】
- 令和5年の集中豪雨で、駐車場の半分が浸水したため、一時的に営業停止した。【小売】
- 能登半島地震では、金型がラックから落下するなどの被害があり、復旧に1か月を要した。【金属製品】

サプライチェーンの寸断

- 1社しか生産できない部品もあり、サプライチェーンの寸断の影響が大きい。【生産用機械】
- 豪雨及び豪雪による鉄道貨物運送の停止により製品の出荷が遅延した。【輸送用機械】
- 大雪によるサプライチェーンの寸断が最も影響。納期に間に合わないとの理由から、他メーカーに調達先を変更された。【化学】

売上や利益の大幅な減少

- 倒木や土砂災害などの復旧費用、復旧までの鉄道運休や悪天候予報時の間引き運転による売上げ減少。【陸運】
- 令和5年の台風6号の影響で台風通過後も停電が復旧せず、約1週間にわたり宿泊者を受け入れることができなかったことから、売上や利益に甚大な影響が生じた。【宿泊】

復旧費用・調達コスト等の大幅増加

- 建物修繕等のほか、納品を間に合わせるため、割高な航空便を多数利用して納品するなど、コストが大幅に増加した。【化学】
- 自然災害が頻発しており、工場・倉庫・商品にかける水災保険の保険料が上昇。【食料品】
- 津波があった際、支店が浸水し、店舗やATMの一時閉鎖や設備の修繕に費用が発生。【銀行】

風評被害

- 原発事故に伴う処理水問題の風評被害により中国での販売が減少。【食料品】
- 熊本地震とその後の風評被害の影響で、九州全体で旅行のキャンセルが発生。【生活関連サービス】
- 他地域で地震が発生した際、公共機関やホテルに被害がなくても予約が落ち込むなどの被害が発生。【宿泊】

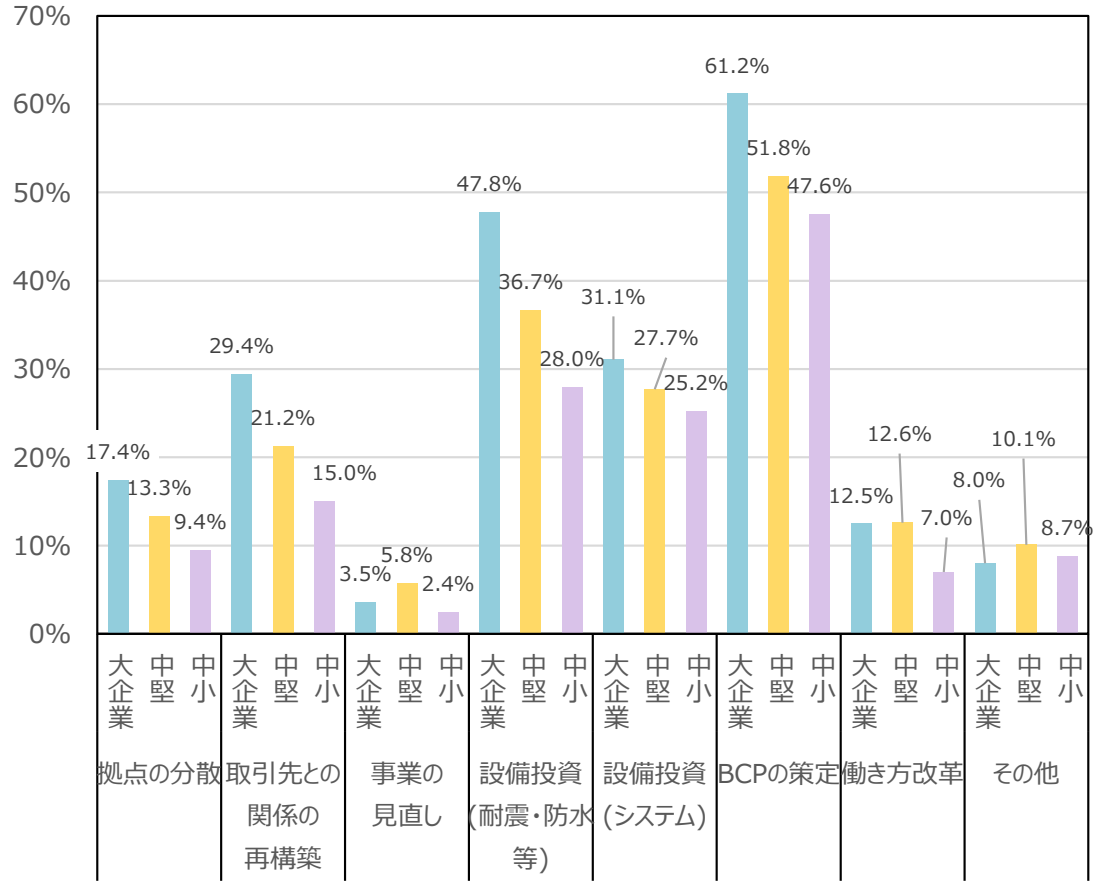
その他

- 夏の高温期が長引き、秋冬物衣料の販売が遅れるなど、カレンダーに沿った商品計画・売場展開と、実際の需要とのずれが拡大している。【小売】
- 近年の猛暑については、生産現場で働く従業員への負担増加や生産性低下の要因として認識している。【自動車・同附属品】

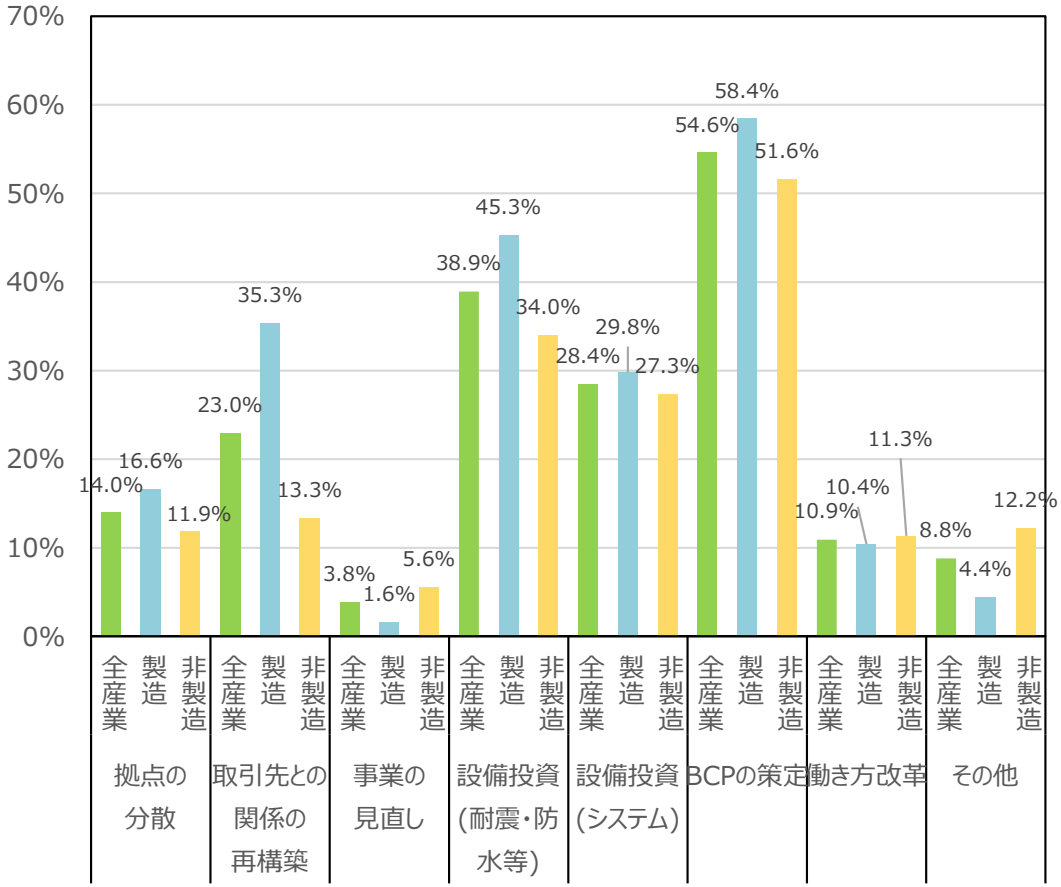
自然災害等への具体的な対応策（現状）

- 現状取り組んでいる（又は取り組んだ）自然災害等への対応策として、規模別・業種別ともにBCPの策定を挙げる割合が最も高く、次いで、耐震・防水等の設備投資を挙げる割合が高くなっている。
- 業種別に見ると、製造業は非製造業に比べて自然災害に対する取組が進んでおり、特に、取引先との関係の再構築について取り組んでいると回答した企業の割合が高くなっている。サプライチェーンの寸断が事業活動に大きく影響する可能性が高いことから、取組を進めている可能性がある。

規模別



製造/非製造業別



※自然災害等への対応策として、現在取り組んでいる（又は取り組んだ）取組について、回答を求めたもの。（それぞれ複数回答可、最大３つまで）

企業から聞かれた声（自然災害等への現状の対応策）

本社・製造拠点等の見直し

- 災害等に備え、サーバーを置いている拠点や物流拠点を複数設けている。【小売】
- 土地を嵩上げした新造成地に第二工場を建設した。【木材・木製品】
- 大地震や津波に備え、本社を建て替えた。【電気】

サプライチェーンの再構築

- サプライチェーン全体のリスク評価を実施し、代替調達先の拡大を図った。【情報通信機械】
- 他社からの紹介や営業訪問を受けた企業との取引開始などにより取引先を拡大しており、取引先の分散化が図られた。【生産用機械】

主力事業の見直し・事業の多角化

- 事業の多角化として、米国事業に加え、リフォーム事業や土地開発事業に取り組んでいる。【建設】
- ECサイトにおける販売も強化している。【小売】

設備投資（ハード面）

- 煙突の補強や大雨・台風の際の雨水の調整等の設備投資を実施した。【鉄鋼】
- 店舗入り口のかさ上げや土のう、止水板の配置といった浸水対策を実施。【小売】

設備投資（ソフト面）

- 有事に備えてクラウドサービスなどの環境整備を行っている。【化学】
- 事業継続体制の強化に向けた取組として、データセンターの移転・分散化等を進める。【情報通信】

BCPの策定・見直し

- 能登半島地震を教訓に、本社だけでなく、どの拠点が被災しても、残る拠点で事業が継続できるBCPの見直しを実施。【窯業・土石】
- ドローンを活用し、生産設備等の損傷等を速やかに確認できる体制を整備。【自動車・同附属品】

働き方改革

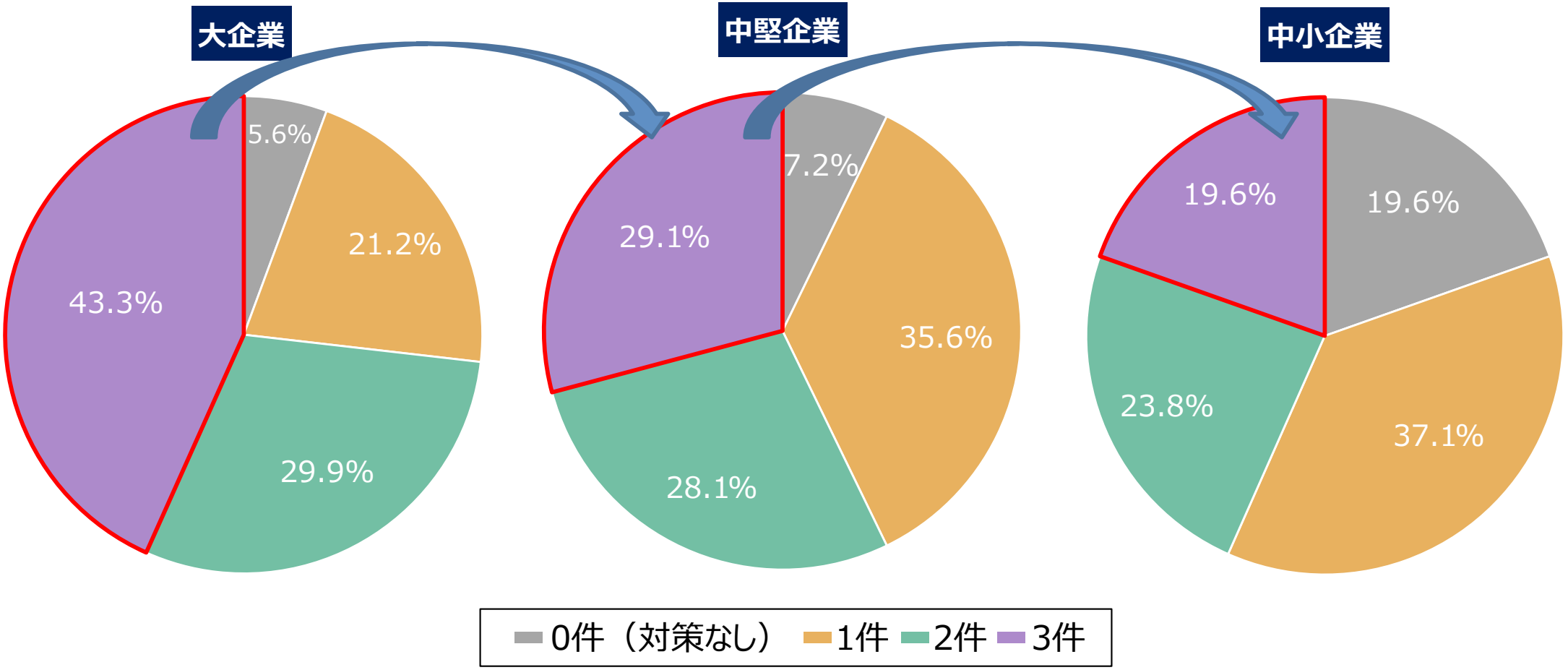
- 酷暑時の生産について、就労時間中の休憩時間を確保し対応。【建設】
- 社員の安全確保と業務継続の両立を目的として、台風時の出勤・勤務時間等に関する社内ルールを整備し、文書化した。【情報通信】

その他

- 店舗が所在する市町村と、当社が備蓄している食料資材等を提供する旨の災害協定を締結した。【小売】
- 電力供給が遮断された状況に対応するため、ZEH基準を満たしたマンションを建築している。【不動産】

自然災害等への対応策の回答数（現状）

- 自然災害等に対して取組を行っている対応策について、企業規模が大きくなるにつれて取組を行っている対応策の回答数が多く、取組を行っている対策が3つの企業は大企業が4割強であるのに対し、中小企業は2割程度となっている。
- また、全く取組を行っていない企業は、大企業が5%程度である一方、中小企業は2割程度が取組を1つも行っていない。中小企業等は様々な制約により十分に取組ができていない可能性がある。

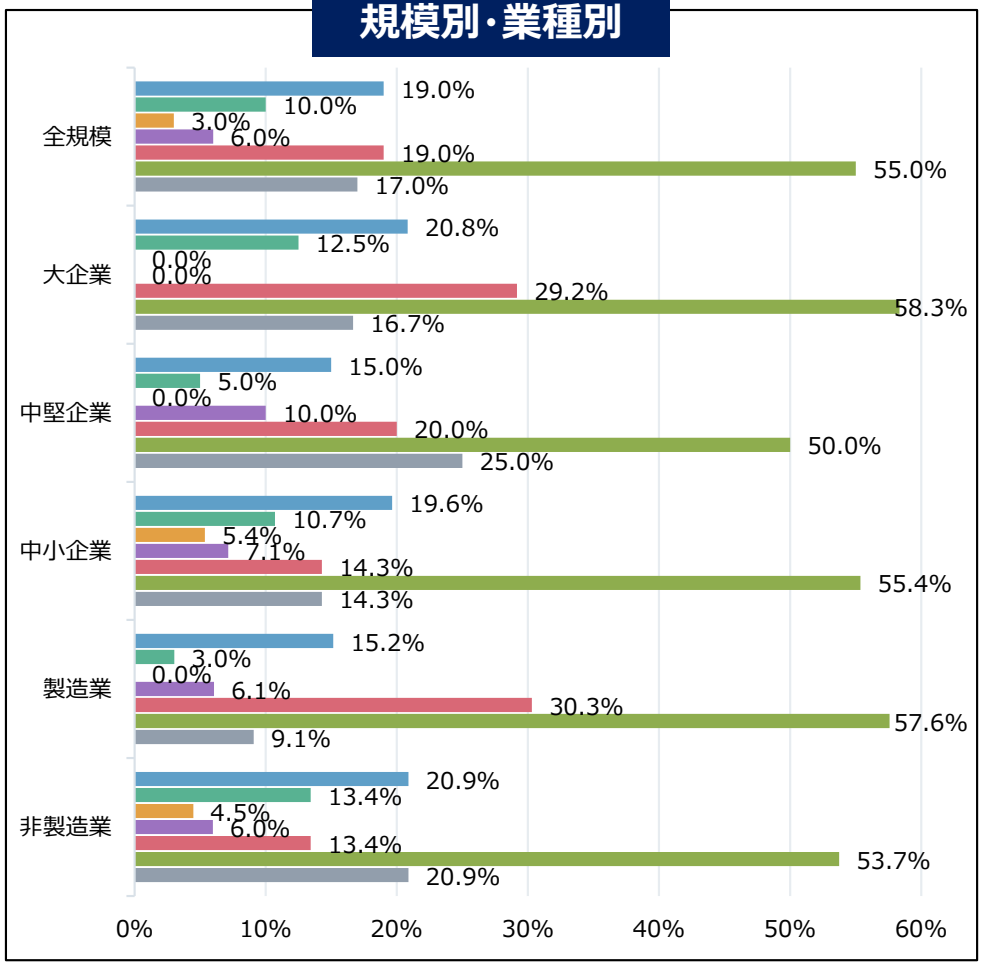


※自然災害等に対する対応策として、現在取り組んでいる（又は取り組んだ）主な対応策について、当てはまるものを最大３つまで回答を求めたもの。

現状では対策を講じることができない(又はしない)理由

- 現状では対策を講じることができない(又はしない)理由においては、対応費用の負担や通常業務の忙しさを挙げる割合が2割程度と多い。また、自然災害等の影響は限定的であるため必要性を感じていないとの声も聞かれた。
- 規模別では、中小企業は取引先との調整が困難であること等を理由に挙げる割合が高い。業種別では、製造業では通常業務の忙しさを挙げた割合が高く、非製造業では対応費用の負担を挙げる割合が高かった。

規模別・業種別



企業から聞かれた声

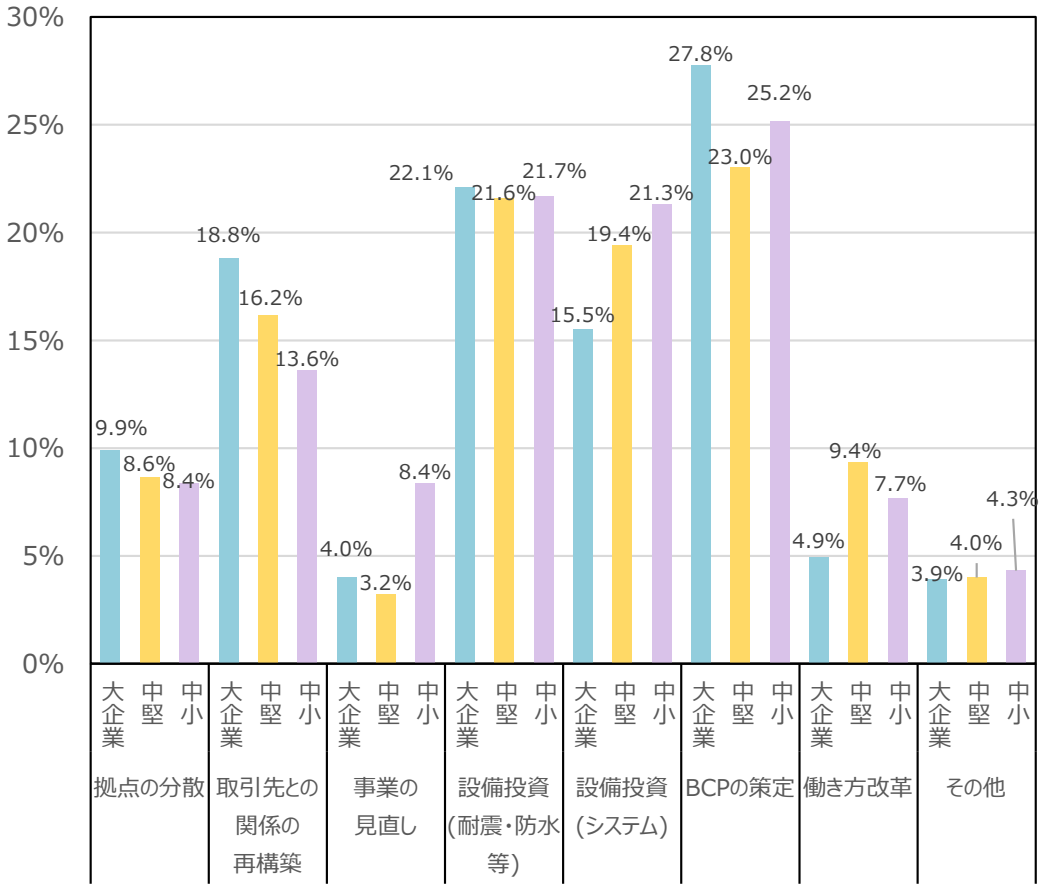
- 災害対策は費用も高額になるため、特段の対応は予定していない。また、地震保険も高額のため加入の予定はない。【食料品製造】
- 物価・人件費高騰の背景から、対応しようにも費用の捻出は困難な状態。【宿泊】
- 購買先を拡げたいが、創業以来の付き合いなどにより難しい部分もある。【飲食サービス】
- 地震や豪雨等の大規模災害に備え、支社等の拠点の移転や機能分散によるリスク低減を検討しているものの、業務運営等との調整が課題。【卸売】
- 自然災害で当社が被害を受けるというより、1次交通、2次交通、いわゆるアクセスの混乱が最も大きな要因であり、当社では対応ができない。【宿泊】
- 台風の影響は深刻なレベルではないため、対策をとる必要性は感じていない。【小売】
- BCPの策定は、今まで被災することもあまりなく、人員を割く必要もあるため進めていない。【自動車・同附属品】

※自然災害等への対応策として、現在取り組んでいる取組が「特になし」と回答した企業へ、現状では対策を講じることができない（又はしない）理由について、回答を求めたもの。（複数回答可、最大３つまで）

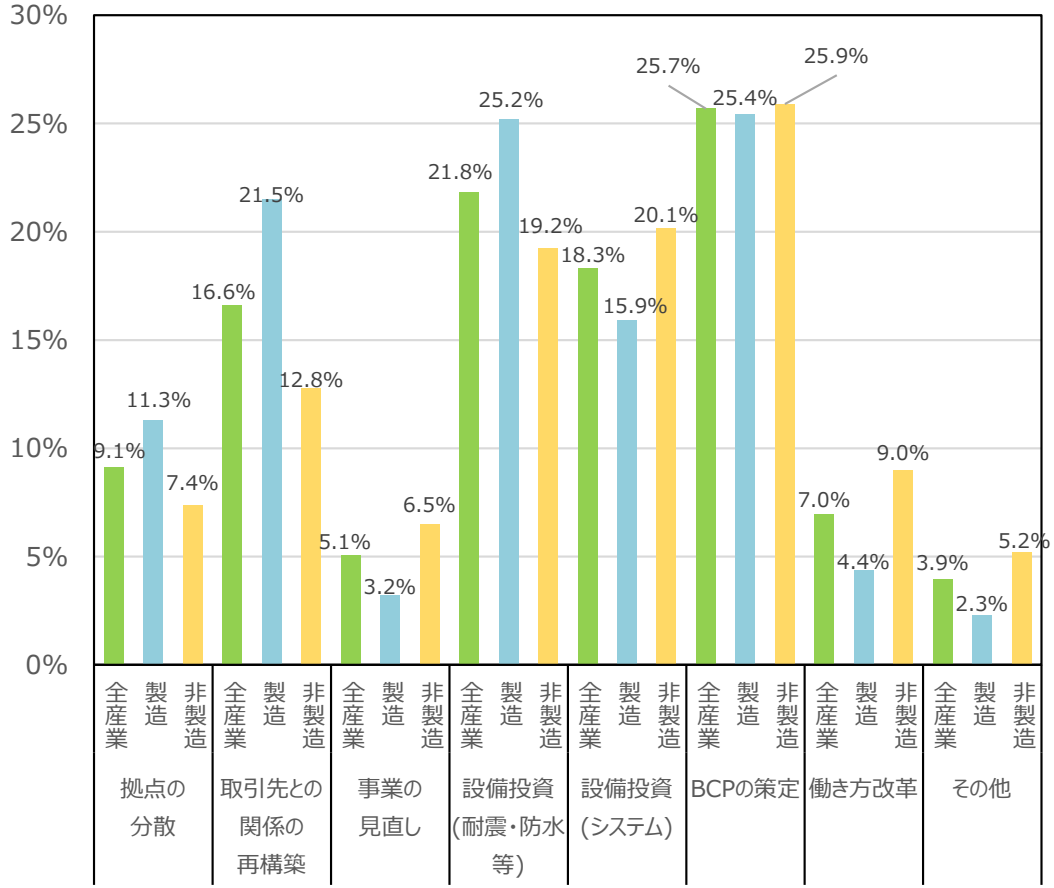
自然災害等への具体的な対応策（今後）

- 自然災害等への対応として、現状取り組んでいる（又は取り組んだ）対応策以外で、今後取り組みたいと考える対応策については、引き続きBCPの策定が一番多く、次いで、耐震・防水といった設備投資の取組を挙げる企業が多い。
- 割合は他の取組と比べ比較的低いものの、事業多角化といった事業の見直しについて、大企業と比べて、中小企業の割合が高く、事業を分散化することで収益の安定化を図りたい意図が示唆される。

規模別



製造/非製造業別



※自然災害等への対応策として、現在取り組んでいる（又は取り組んだ）取組以外に、今後３年以内を目安として取り組みたいと考える対応策について、回答を求めたもの。（それぞれ複数回答可、最大３つまで）

企業から聞かれた声（自然災害等への今後取り組みたい対応策）

本社・製造拠点等の見直し

- 自社工場で生産しているが、生産拠点を分散するため、品質の維持などに課題はあるものの、OEM等で他の工場での生産を検討している。【飲食サービス】
- 新しく取得した用地を活用して、拠点（工場）の分散化を図る予定。【生産用機械器具】

サプライチェーンの再構築

- 材料の輸入品を使用するため商社経由で仕入を行うが、海外情勢にも左右される中で経由先の商社を拡大することで、安定的に仕入を行いたい。【鉄鋼】
- 熱波等の異常気象に備え、生鮮食品の調達先の分散化を進めていく。【小売】

主力事業の見直し・事業の多角化

- 災害時の水の確保や、段ボールベッドのような避難所で使用できる製品の開発に取り組みたい。【繊維】
- 欧州の熱波災害による冷感商品市場の拡大など、事業を拡大していく。【化学】

設備投資（ハード面）

- 工場については、増設の都度耐震化が図られているが、事務所の耐震化は行っていないので、将来的には事務所の耐震化を行いたい。【生産用機械器具】
- 工場の耐震診断の受診を検討している。【食料品】

設備投資（ソフト面）

- 自社内で保存していたデータについて、クラウドを活用した別サーバーへの移転を進めているが、今後は大規模な移転作業を行いたい。【食料品】
- クラウドへの移行を進めており、今後、主要データを移行する予定。【生産用機械器具】

BCPの策定・見直し

- 自然災害対応のBCP策定について、今後は津波・大津波警報など災害パターンごとに対応マニュアルを整備したい。【小売】
- 災害対応について、これまで個々の状況に応じて対応してきたが、AIを活用したBCPの策定を検討。【宿泊】

働き方改革

- 今後、災害により出勤困難となった場合を想定して、テレワーク対応可能な業務などを整理しておく必要があると考えている。【その他製造】
- 台風時等における出勤体制について、規則改正等での仕組み化を検討。【鉄鋼】

その他

- 自然災害に備えて、食料品などの備蓄品の確保を行いたい。【宿泊】
- 連絡体制をさらに強化。【生活関連サービス】
- 災害時の飲料水や災害用トイレの提供に加え、衛星Wi-Fiを活用した通信手段も提供できる店舗を拡大。【小売】

（参考）業種別回答企業数

	業種	回答企業数
製造業	食料品製造業	53社
	繊維工業	8社
	木材・木製品製造業	5社
	パルプ・紙・紙加工品製造業	9社
	印刷・同関連業	1社
	化学工業	42社
	石油製品・石炭製品製造業	5社
	窯業・土石製品製造業	13社
	鉄鋼業	25社
	非鉄金属製造業	9社
	金属製品製造業	25社
	はん用機械器具製造業	17社
	生産用機械器具製造業	58社
	業務用機械器具製造業	7社
	電気機械器具製造業	32社
	情報通信機械器具製造業	40社
	自動車同附属品製造業	40社
	その他の輸送用機械器具製造業	21社
	その他の製造業	23社
	小計	433社

	業種	回答企業数
非製造業	農業、林業	1社
	建設業	59社
	電気業	2社
	ガス・熱供給・水道業	3社
	情報通信業	10社
	陸運業	21社
	水運業	2社
	その他の運輸業	8社
	卸売業	15社
	小売業	302社
	不動産業	23社
	リース業	3社
	その他の物品賃貸業	1社
	宿泊業	43社
	飲食サービス業	17社
	生活関連サービス業	15社
	娯楽業	8社
	広告業	3社
	純粋持株会社	1社
	その他の学術研究、専門・技術サービス業	1社
	職業紹介・労働者派遣業	1社
	その他のサービス業	2社
	銀行業	14社
	金融商品取引業	1社
	小計	556社

合計	989社

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号
TEL. 03-3581-4111 （内線）2252, 2225
財務省ホームページアドレス
https://www.mof.go.jp/